



山 本 眞 一 教 授

経 歴

1949年1月26日 大阪府高槻市に生まれる

学 歴

1967年3月 大阪府立茨木高等学校卒業
 1967年4月 東京大学教養学部文科一類入学
 1972年3月 東京大学法学部卒業
 1977年4月 筑波大学大学院経営・政策科学研究科入学
 1979年3月 筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了（経済学修士）

学 位

1996年3月 博士（教育学）（筑波大学：博乙第1165号）

職 歴

1972年4月 文部省入省
 1979年11月 東京大学事務局広報企画課長
 1981年4月 文部省大学局高等教育計画課課長補佐
 1981年7月 特殊法人・放送大学学園教務課長
 1984年7月 文部省初等中等教育局職業教育課課長補佐
 1986年1月 臨時教育審議会第二部会調査員
 1987年4月 文部省大臣官房調査統計課課長補佐
 1988年7月 米国科学財団（NSF）客員研究員
 1989年7月 埼玉大学大学院政策科学研究科助教授
 1992年4月 筑波大学教育学系（大学研究センター）助教授
 1996年2月 筑波大学教育学系（大学研究センター）教授
 1996年4月 筑波大学大学研究センター長併任（～2006年3月）
 2004年4月 法人化による組織替えて筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授
 2006年4月 広島大学高等教育研究開発センター教授
 2007年4月～現在 広島大学高等教育研究開発センター長（併任）

学界及び社会における活動等

1979年4月～現在 日本教育社会学会会員
 1990年7月～現在 研究・技術計画学会会員・副会長（2008～10年および2011年～現在）
 1992年4月～現在 日本教育行政学会会員
 1997年7月～現在 日本高等教育学会会員・理事

2007年 5月	日本高等教育学会会長（2009年4月まで）
1998年 6月	東京都生涯学習審議会委員（2000年6月まで）
2000年 1月	OECD 科学技術政策委員会アドホック小委員会副議長（2003年12月まで）
2001年 4月	大学評価・学位授与機構運営委員（2009年3月まで）
2003年11月	中央教育審議会大学分科会専門委員（2011年3月まで）
2006年 3月	UNESCO 科学活動評価委員会委員（2009年3月まで）
2008年11月	大学入試センター試験等の改善に関する懇談会委員（至現在）
2009年 4月	大学基準協会大学評価委員会委員（至現在）
2011年 4月	県立広島大学非常勤理事（至現在）

広島大学主要委員会等における活動

2006年 4月～現在	広島大学高等教育研究開発センター運営委員会委員
2007年 4月～現在	広島大学高等教育研究開発センター長
2011年 5月～現在	広島大学大学改革検討ワーキング・グループ座長

研究業績一覧

I 著書

1. 「アメリカにおける研究開発費の概況」月刊「研究開発マネジメント」編『研究開発費の戦略的運用ハンドブック』アーバンプロデュース, 1992.2, 639-652頁.
2. Linking Science and Innovation in Japan — A Success? H. Grupp (Ed.), Dynamics of Science-Based Innovation, Springer-Verlag, 1992, pp.143-160.
3. Reorganization of Research in the Mass Higher Education Systems in Japan: Will Japan creates Centers of Excellence at Universities? Hajime Eto, (Ed.), R & D Strategies in Japan, ELSEVIER Science Publishers B. V., 1993, pp.177-188.
4. 「生涯学習の可能性」国立教育研究所内生涯学習研究会編『生涯学習の研究上巻』エムティ出版, 1993.3, 331-340頁.
5. Research Training in Japan, OECD, Research Training, Present & Future, 1995.3, pp.121-134.
6. 「生涯学習と大学」川野辺敏監修・山田達雄編集『生涯学習・日本と世界上巻』エムティ出版, 1995.3, 133-142頁.
7. Traditionalism versus Research and Development at Japanese Universities, Albert H. Yee (Ed.), East Asian Higher Education, PERGAMON, 1995.5, pp.25-35.
8. 「アメリカの大学院」市川昭午・喜多村和之編『現代の大学院教育』玉川大学出版部, 1995.9, 120-137頁.
9. 「マス高等教育と大学院」高倉翔編著『教育における公正と不公正』教育開発研究所, 1996.5, 172-181頁.
10. The Role of the Japanese Higher Education System in Relation to Industry, Akira Goto & Hiroyuki Odagiri (Ed.), Innovation in Japan, Oxford University Press, 1997.4, pp.294-307.
11. Higher Education in Japan from the perspective of R & D, Martin Hemmert & Christian Oberlander (Ed.), Technology and Innovation in Japan, Routledge, 1998.9, pp.61-69.
12. 「科学／技術とパブリック・アクセパタンス」『岩波講座 科学／技術と人間9』岩波書店, 1999.9, 209-228頁.
13. The Growing Sophistication of Research at a Time of Broadened Participation in Higher Education, Lewis M. Branscomb, Fumio Kodama, and Richard Florida (Eds.), “Industrializing Knowledge,” MIT Press, 1999.10, pp.531-546.
14. From Traditional Higher Education to Lifelong Learning: Changes in Higher Education in Japan, Shinichi Yamamoto, Tomokazu Fujitsuka & Yuki Honda-Okitsu (共著), Hans G. Schuetze & Maria Slowey (Eds.), “Higher Education and Lifelong Learners: International Perspectives on Change,” Routledge Falmer, 2000. 12, pp.195-216.
15. Science and Technology Education and Research In Japanese Higher Education System, University of Tsukuba “Innovative Strategies for Linking Agricultural and Environmental Education in Asia-

- Pacific Countries for the 21st Century” 2002.3, pp.411-420.
16. 「アメリカ科学技術政策の今日的動向」永井憲一編『日本の学術行政と大学』東京教学社, 2002.3, 70-84頁.
 17. 『大学の構造転換と戦略』(単著), ジアース教育新社, 2002.7, 全226頁.
 18. 「大学職員を巡る研究動向」大場淳・山野井敦徳編『大学職員研究序論』2003.3, 5-11頁.
 19. 「筑波大学～短期集中公開研究会の経験から」大場淳・山野井敦徳編『大学職員研究序論』2003.3, 95-100頁.
 20. 「21世紀 COE が大学システムにもたらすもの」読売新聞大阪本社『大学大競争』中央公論社, 2003.6, 190-196頁.
 21. 「職員と大学改革」有本章・山本眞一編著『大学改革の現在』東信堂, 2003.8, 187-203頁.
 22. 「大学改革の政策的展開～その背後にある力学～」有本章・山本眞一編著『大学改革の現在』東信堂, 2003.8, 55-75頁.
 23. 「教育と研究の分離」有本章編『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部, 2003.9, 206-215頁.
 24. 『大学の構造転換と戦略 Part2』(単著), ジアース教育新社, 2003.10, 全188頁.
 25. 「学納金返還請求事件に関する京都地裁判決について」永井憲一・中村睦男編『大学と法』大学基準協会, 2004.1, 485-492頁.
 26. 「理事長らを中傷する言動を行い, その後も敵対的行動をとり続けた職員に対する, 解雇権の有無」永井憲一・中村睦男編『大学と法』大学基準協会, 2004.1, 215-222頁.
 27. 『SD が変える大学の未来』(編著), 文葉社, 2004.2, 全311頁.
 28. Mismatches In Supply and Demand for S&T Graduates at PhD Level, Sveva Avveduto (Ed.), “Fostering the Development of Human Resources for Science and Technology,” 2004.4, Italian National Research Council, pp.153-166.
 29. 『SD が育てる大学経営人材』(編著), 文葉社, 2004.10, 全325頁.
 30. 「国立大学法人化と教学アドミニストレータの役割」清成忠男監修, 早田幸政編『国立大学法人の衝撃と私大の挑戦』2005.2, 46-53頁.
 31. 「国立大学の法人化と日本の大学制度」江原武一・杉本均編著『大学の管理運営改革～日本の行方と諸外国の動向』東信堂, 2005.3, 72-89頁.
 32. 『新時代の大学経営人材～アドミニストレーター養成を考える』山本眞一・村上義紀・野田邦弘編著, ジアース教育新社, 2005.6, 全328頁.
 33. 『大学事務職員のための高等教育システム論～より良い大学経営専門職となるために』(単著), 文葉社, 2006.1, 全150頁.
 34. 『知識社会と大学経営』(単著), ジアース教育新社, 2006.5, 全335頁.
 35. 『SD が支える強い大学づくり』(編著), 文葉社, 2006.9, 全294頁.
 36. Doctoral Education in Japan, Stuart Powell & Howard Green (Ed.), “The Doctorate Worldwide,” 2007.8, Open University Press, pp.181-193.

37. Quality Assurance and Higher Education in Japan, Terance W. Bigalke & Deane E. Neubauer (Ed.), "Higher Education in Asia/Pacific - Quality and the Public Good," 2009.9, Palgrave MacMillan, pp.111-120.
38. 『転換期の高等教育』(単著), ジアース教育新社, 2008.11, 全334頁.
39. 「国立大学法人化と教学アドミニストレータの役割」清成忠男監修・早田幸政編『国立大学法人化の衝撃と私大の挑戦』エイデル研究所, 2005.2, 46-53頁.
40. 「日本の高等教育政策と私立大学」日本私立大学連盟編『私立大学マネジメント』東信堂, 2009.4, 56-68頁.
41. 「大学改革の推力としてのGPの政策的インプリケーション」絹川正吉・小笠原正明編『特色GPのすべて 大学教育改革の起動』大学基準協会, 2011.3, 46-52頁.
42. 「大学における教育・研究のモード変容」渡辺一雄編『教育政策入門3 大学の制度と機能』玉川大学出版部, 2010.11, 264-271頁.

II 学術論文

1. 「大学進学希望率規定要因の分析」『教育社会学研究』34集, 日本教育社会学会, 1979.9, 93-103頁.
2. 「アジアの遠隔高等教育の概要」『MME 研究ノート』No.7, 放送教育開発センター, 1984.3, 1-14頁.
3. 「人口と教育」『教育と情報』No.361, 第一法規, 1988.4, 22-33頁.
4. 「米国からみた日本の大学(1)」『学校法人』Vol.12 / No.9, 1989.12, 学校法人経理研究会, 10-13頁.
5. 「米国の大学における研究資金とアドミニストレーション」『大学研究』第5号, 筑波大学大学研究センター, 1989.12, 116-132頁.
6. 「米国からみた日本の大学(2)」『学校法人』Vol.12 / No.10, 学校法人経理研究会, 1990.1, 14-17頁.
7. 「研究者からみた学術体制—大学と他の世界との関係から」『IDE 現代の高等教育』No.314, 民主教育協会, 1990.6, 44-47頁.
8. 「米国の大学における研究機能のダイナミズム」『大学研究』第8号, 筑波大学大学研究センター, 1991.11, 95-110頁.
9. 「大学の研究支援メカニズムの考察—米国における Indirect Costs 概念を中心に」『大学論集』第21集, 1992.3, 301-316頁.
10. 「変化する環境と高等教育システム —集権と分権—」『計画行政』第33号, 日本計画行政学会, 1992.12, 53-58頁.
11. 「米国における若手研究者養成に関する最近の状況」『大学研究』第11号, 1993.8, 77-90頁.
12. Research and Development versus Traditionalism at Japanese Universities, Higher Education Policy, Vol.6, No.2, 1993.10, pp.47-50.

13. 「高等教育システムの発展方向～大学の研究環境をめぐる論議をきっかけに」『計画行政』第37号, 日本計画行政学会, 1993.12, 47-51頁.
14. 「米国における学術政策と大学の役割」『日本物理学会誌』Vol.49, No.4, 日本物理学会, 1994.4, 309-311頁.
15. The New Relationship between Industry and Higher Education in Japan, *Industry & Higher Education*, Vol.8, No.2, 1994.6, pp.79-84.
16. 「米国における若手研究者の養成」日本学術振興会編『主要国における若手研究者の養成』日本学術振興会, 1994.9, 11-40頁.
17. Problems and Reforms of Graduate Education in Japan, *Association for the Study of Higher Education* 第19回年次大会提出論文, 1994.11.
18. 「世界的傾向からみた大学院の役割とその改革—Burton Clark の近編著を中心に—」『教育社会学研究』第55集, 1994.10, 55-62頁.
19. 「アメリカの大学教員養成システム」『IDE 現代の高等教育』No.363, 民主教育協会, 1995.2, 19-25頁.
20. 「研究者養成の国際動向」『IDE 現代の高等教育』No.363, 民主教育協会, 1995.2, 58-63頁.
21. 「大学の研究機能—その考察の前提としての環境変化」『大学研究』第13号, 1995.3, 61-70頁.
22. 「米国における研究評価」『学術月報』Vol.49, No.2, 1996.2, 177-180頁.
23. 「学術研究システムから見た大学院に関する研究」『大学研究』第15号, 1996.4, 1-287頁.
(博士論文)
24. 「米国における大学院と若手研究者の養成」『学術月報』Vol.49, No.4, 1996.4, 473-480頁.
25. 「教育費の公財政支出の国際比較」『教育と情報』No.464, 1996.11, 14-18頁.
26. 「米国における科学技術振興策の動向」『IDE 現代の高等教育』No.383, 民主教育協会, 1997.1, 46-51頁.
27. 「米国における若手研究者の養成について」『大学と学生』第381号, 1997.2, 28-31頁.
28. 「教育統計と行政施策」『教育時報』第577号, 岡山県教育委員会, 1997.10, 4-7頁.
29. 「研究体制」『高等教育研究紀要』第16号, 1998.3, 75-83頁.
30. 「国際機関の場から見た高等教育システムの変容」『大学研究』第18号, 1998.3, 147-160頁.
31. 「知識生産システムをめぐる社会環境の変化—大学と社会との関係」『高等教育研究紀要』第16号, 1998.3, 42-51頁.
32. 「大学の管理運営と事務職員」『高等教育研究』第1集, 1998.4, 163-176頁.
33. 「米国における研究体制の改革」『高等教育研究叢書』No.54, 1999.3, 45-61頁.
34. 「科学技術の社会的受容」『研究技術計画』Vol.13, No.1/2, 1999.6, 57-61頁.
35. 「大学評価を考える視点」『高等教育研究』第3集, 2000.4, 7-19頁.
36. 「高等教育システムの変容と大学評価の役割」『大学評価研究』第1号, 2001.6, 9-15頁.
37. Higher Education and Its Relation with Economy, Akira Arimoto (Ed.), “University Reforms and Academic Governance Reconsidered,” RIHE International Publication Series, No.8, 2002.2, pp.101-

- 114.
38. 「新しい時代の大学経営」『私学経営』No.326, 2002.4, 11-17頁.
 39. 「大学の組織・経営とそれを支える人材」『高等教育研究』第5集, 2002.4, 87-108頁.
 40. 「アメリカにおける教育行政研究者の養成の制度と実態」『日本教育行政学会年報』28, 2002, 246-251頁.
 41. 「我が国の人材教育需要と大学」『21世紀フォーラム』No.85, 32-37頁.
 42. Higher Education System in Japan - The Role of Government since 1945, Higher Education Forum, vol.1, 2003, pp.65-69.
 43. 「大学職員の養成活動－筑波大学短期集中公開研究会の経験から」『高等教育研究叢書』No.74, 2003.3, 95-100頁.
 44. 「大学職員をめぐる研究動向」『高等教育研究叢書』No.74, 2003.3, 5-14頁.
 45. 「OECD 加盟国における科学システムの改革政策の動向」『学術月報』Vol.56, No.6, 2003年6月号, 639-646頁.
 46. 「大学の構造改革と事務職員」『高等教育研究紀要』19号, 2004.3, 130-137頁.
 47. 「研究資源配分に関する一考察」『研究技術計画』Vol.19, No.1/2, 2004.9, 68-69頁.
 48. Universities and Government in Post-War Japan, The Canadian Journal of Higher Education, Vol. XXXIV, No.3, 2004, pp.105-126.
 49. 「私立大学経営と危機管理」『私学経営』No.362, 2005.4, 23-29頁.
 50. 「大学職員の高度化の必要性」『IDE 現代の高等教育』No.469, 2005.4, 18-22頁.
 51. 「大学の機能変化と職員の役割」『大学教育学会誌』第27巻, 第1号, 2005.5, 52-55頁.
 52. 「私立大学と将来展望～知識社会の中での私学経営」『私学経営』No.368, 2005.10, 14-20頁.
 53. 「大学の社会的責任」『計画行政』29巻, 2号, 2006.6, 3-8頁.
 54. 「新しい大学経営プロフェッショナル～教員・職員の対立を超えて～」『高等教育ジャーナル』No.14, 2006.7, 39-43頁.
 55. The Incorporation of National Universities and its Impact on Higher Education in Japan, Higher Education Forum Vol.4, Feb. 2007, pp.79-85.
 56. 「大学の研究機能に関する一考察」『大学論集』第38集, 2007.3, 319-335頁.
 57. 「私立大学と大学院教育(1)」『私学経営』No.385, 2007.3, 30-36頁.
 58. 「私立大学と大学院教育(2)」『私学経営』No.388, 2007.6, 34-40頁.
 59. National Universities before and after the Incorporation, Journal of University Studies, No.35, pp.17-26, 2007.8.
 60. 「大学事務職員のエンプロイヤビリティについて(その1)」『私学経営』No.391, 2007.9, 14-21頁.
 61. 「大学事務職員のエンプロイヤビリティについて(その2)」『私学経営』No.392, 2007.10, 9-15頁.
 62. 「私立大学と大学院教育(3)」『私学経営』No.394, 2007.12, 10-15頁.

63. 「政府と大学～その新たな関係構築に向けて～」『比治山高等教育研究』第1号, 2008.3, 143-151頁.
64. 「大学事務職員の能力開発～より良い大学経営のために～」『大学論集』第39集 2008.3, 3-14頁.
65. 「これからの大学職員」『IDE 現代の高等教育』No.499, 2008.4, 11-15頁.
66. 「組織力強化のための管理職の役割～大学のさらなる発展のために～」『私学経営』No.403, 2008.9, 58-64頁.
67. 「政府と大学～大学改革進展の中での関係変化～」『大学論集』第40集, 2009.3, 1-14頁.
68. 「変容する大学とこれからの大学職員」『高等教育研究』第11集, 2009.5, 95-112頁.
69. 「大学におけるSD」『大学評価研究』第7号, 2008.6, 83-90頁.
70. 「大学自治とオートノミー」『大学論集』第41集, 2010.3, 3-13頁.
71. 「高等教育におけるグローバル化の意味」『桜美林高等教育研究』第2号, 2010.3, 19-30頁.

Ⅲ 研究報告

1. 「米国におけるジェネリック・テクノロジー」市川惇信代表『我が国における共通基盤的技術に関する研究の実態調査』（平成2年度科学研究費補助金（総合研究(A)）研究成果報告書）1991.3, 1-7頁.
2. 「米国における学術政策と大学の研究システム」山本眞一編著『欧米における学術研究体制』1991.9, 1-37頁.
3. 「学術政策形成過程の特質」山本眞一代表『学術政策と大学における研究システムとの相互関係に関する調査研究』（平成3年度科学研究費補助金（総合研究(A)）研究成果報告書）1992.3, 1-15頁.
4. 「政策研究と教育統計」馬場康維代表『教育関連統計の統合化に関する研究』（平成4年度科学研究費補助金（総合研究(A)）研究成果報告書）1993.3, 32-39頁.
5. 「授業料値上げの政治過程」矢野眞和代表『高等教育費の費用負担に関する政策科学的研究』（平成3年度～5年度科学研究費補助金（総合研究(A)）研究成果報告書）1994.3, 39-54頁.
6. 「研究者養成と大学の研究機能」潮木守一代表『研究者の養成確保に関する研究』（平成4年度～5年度科学研究費補助金（総合研究(A)）研究成果報告書, 1994.3, 135-145頁.
7. 「学術研究と大学—この20年間の動きの中で」山本眞一代表『大学における研究機能の発展と変容に関する調査研究』平成4～6年度科学研究費補助金（総合研究(A)）研究成果報告書, 1995.3, 1-26頁.
8. 「外国における研究評価システムの現状—大学セクターの場合—」中井浩二代表『学術研究と評価』平成5～6年度科学研究費補助金（総合研究(A)）研究成果報告書, 1995.3, 17-24頁.
9. 「大学院生調査から—院生をめぐる研究環境—」小林信一代表『大学院重点化施策下の大学院の変容に関する基礎的研究』平成7年度文部省科学研究費補助金（一般研究(C)）研

- 究成果報告書, 1996.3, 23-41頁.
10. 「アメリカの学術政策と学術研究体制」学術政策研究会『主要国の学術研究体制に関する調査研究』文部省委託調査研究報告書, 1997.3, 91-174頁.
 11. 「政府と大学をめぐる関係変化についての一考察」矢野眞和代表『高等教育のシステムと費用負担』平成7年度～9年度科学研究費補助金（基盤研究 (A)(1)）研究成果報告書, 1998.3, 38-45頁.
 12. 「学術研究体制とファンディング・システム（アメリカ合衆国）」柿沼澄男代表『主要国における学術研究体制とファンディング・システムに関する国際比較研究』平成8～9年度科学研究費補助金（国際学術研究（学術調査））研究成果報告書, 1998.3, 23-54頁.
 13. 「欧米主要国における大学院教育とその変化—ヨーロッパの新たな試み—」田中統治代表『諸外国大学院のカリキュラムおよび教授—学習組織に関する研究』平成8, 9年度特定研究経費研究成果報告書, 1998.3, 46-66頁.
 14. 「25万人体制の大学院システム」大学院の量的整備に関する調査研究会『大学院の量的整備に関する調査研究』報告書, 1998.10, 197-209頁.
 15. 「経済・社会の情報化・国際化, 科学技術の高度化・複雑化, 人口の高齢化」大学基準協会大学のあり方検討委員会報告書『大学教育の改革と創造』1999.3, 5-8頁.
 16. 「18歳人口120万人時代への対応」大学基準協会大学のあり方検討委員会報告書『大学教育の改革と創造』1999.3, 14-18頁.
 17. 「科学・技術と社会—教育論の立場から—」日本学術会議『学術の動向』第4巻11号, 1999.11, 30-33頁.
 18. 「研究資源と研究成果との関係について」山本眞一代表『学術研究に対する資金供給システムに関する基礎的調査研究』平成9～11年度科学研究費補助金（基盤研究 (B)）研究成果報告書, 2000.3, 145-147頁.
 19. 「21世紀の大学像の国際比較研究」有本章代表『21世紀の大学像構築と戦略的組織改革の国際比較研究』平成12～14年度科学研究費補助金（基盤研究 (B)(2)）研究成果報告書, 2003.3, 33-37頁.
 20. 「21世紀の大学像構築と戦略的組織改革の動向～日本の動向」有本章代表『21世紀の大学像構築と戦略的組織改革の国際比較研究』平成12～14年度科学研究費補助金（基盤研究 (B)(2)）研究成果報告書, 2003.3, 41-47頁.
 21. 「新しい時代の大学運営についての一考察」矢野眞和代表『高等教育政策と費用負担～政府・私学・家計』平成10～12年度科学研究費補助金（基盤研究 (B)(1)）研究成果報告書, 2001.3, 52-64頁.
 22. 「大学経営人材養成のための大学院修士プログラムの開発に関する実践的研究」山本眞一代表, 平成12～13年度科学研究費補助金（基盤研究 (C)）研究成果報告書, 2001.3.
 23. 「新たな時代に対応しうる大学経営人材の養成と活用に関する実践的研究」山本眞一代表, 平成14～15年度科学研究費補助金（基盤研究 (C)）研究成果報告書, 2004.3.

24. 「大学事務職員のエンプロイヤビリティの向上方策に関する調査研究」山本眞一代表, 平成17~19年度科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書, 2008.3.
25. 「教職協働時代の大学経営人材養成方策に関する研究」山本眞一代表, 平成21~23年度科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書, 2012.3.

IV 評論

(1) 一般誌

1. 「体験のリカレント教育」『IDE 現代の高等教育』No.205, 民主教育協会, 1979.12, 50-54頁.
2. 「充実させたい職業・技術教育」『日本経済新聞』1986.2.24, 教育欄.
3. 「臨教審が推進する「インテリジェント・スクール」構想」『教育におけるコンピュータ全資料』(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会, 1987.3, 22-27頁.
4. 「小・中学校と地域社会との連携」『学校運営』No.312, 全国公立学校教頭会編, 1987.7, 6-11頁.
5. 「情報化に対応する教育—臨教審答申を踏まえて」『教育マイコン実践』No.21, ぎょうせい, 1987.12, 2-5頁.
6. 「新しいプロフェッショナル・エデュケーションの視点」『高等教育計画シリーズ5』地域科学研究会, 1990.8, 1-9頁.
7. 「大学の社会的役割に思う」『FMICS 100人 BOOK』高等教育問題研究会, 1990.10, 234-235頁.
8. 「機関の評価(大学評価—提案と批判—第19回研究員集会の記録)」『高等教育研究叢書15』広島大学大学教育研究センター, 1991.11, 89-92頁.
9. 「大学院大学への道」『筑波フォーラム』No.36, 筑波大学, 1993.1, 56-61頁.
10. 天野郁夫著「学歴の社会史」『計画行政』第35号, 1993.6, 117-118頁.(書評)
11. 市川昭午編「大学の研究」『教育社会学研究』第55集, 1994.10, 162-164頁.(書評)
12. 羽田昇史著「サービス経営の研究—私立大学・物流・翻訳—」『私学経営』No.239, 1995.1, 52-53頁.(書評)
13. 「調査研究の背景と若干の私見」『筑波大学の発展方策に関する調査研究報告書』筑波大学大学研究センター, 1995.3, 179-187頁.
14. 「大学院重点化政策とその背景」『筑波フォーラム』No.44, 筑波大学, 1996.6, 56-59頁.
15. 市川昭午著「臨教審以後の教育政策」『日本教育行政学会年報』22, 1996.9, 257-261頁.(書評)
16. 「米国における育英奨学事業について」『大学と学生』第380号, 1997.1, 55-58頁.
17. 「大学入学年齢の引き下げ」下村哲夫編「学校裁量と規制緩和読本」『教職研修総合特集』No.132, 教育開発研究所, 1997.3, 200-203頁.
18. 江淵一公著「大学国際化の研究」『IDE 現代の高等教育』No.396, 民主教育協会, 1998.4, 72-73頁.(書評)

19. 「大学のユニバーサル化と大学入試」下村哲夫編「個性重視の教育システム」教育開発研究所, 1998.9, 122-125頁.
20. 「一芸一能入試」下村哲夫編「個性重視の教育システム」教育開発研究所, 1998.9, 126-127頁.
21. 「独立行政法人化, 国立大学の役割意義は何か」『筑波大学新聞』1999.10.12, 第2面.
22. Making the Grade – Japanese Universities Aim to “Outshine the Competition”, Look Japan, 2000.5, Vol.45, No.530, pp.6-13.
24. 「大学の自己評価・自己点検の経緯と目的」『教職研修』2000年12月増刊号, 88-91頁.
25. 「大学の教育力向上と大学・大学教員の評価システムの構築」下村哲夫編「教育改革と21世紀・日本の教育」教育開発研究所, 2001.2, 148-151頁.
26. 「企業の採用活動と大学での成績・時期」下村哲夫編「教育改革と21世紀・日本の教育」教育開発研究所, 2001.2, 152-155頁.
27. 「大学職員, 経営担う力を」『日本経済新聞』2001.6.9, 教育欄.
28. 「FDの背景と課題」『Between』2001年7/8月号, 28-29頁.
29. 「筑波大学大学研究センターの活動と課題」『IDE』No.432, 2001., 62-64頁.
30. 「改革を支えるアドミニストレータ養成の方策」『カレッジマネジメント』No.110, 2001.9, 52-57頁.
31. 「能力と意識の開発を～独法化に備えての職員の専門職化」『教育学術新聞』2002.1.9, 2頁.
32. 「独立行政法人化後の大学運営のあり方～支えるスタッフの重要性～」『経済Trend』2002.12, 22-23頁.
33. 「社会のニーズに合った学部・学科・大学院の新増設で, 魅力ある大学をめざす」『東洋経済』2002年12月28 / 2003年1月4日新春合併特別号, 109-111頁. (インタビュー記事)
34. 「学納金返還請求事件に関する京都地裁判決について」『文部科学教育通信』特別寄稿, No.81, 2003.8, 16-18頁.
35. 篠田道夫編著「大学職員論」『大学基準協会じゅあ』34号, 6頁. (書評)
36. 「大学院教育の課題～中教審答申を読んで」『教育学術新聞』2005.11.16.
37. 「教育行政・教委の変化から今後を読み解く」『学校マネジメント』No.581, 2006年1月号, 30-31頁.
38. 「これからの大学改革～18歳人口減を機軸として」『月刊高校教育』2006年1月号, 44-47頁.
39. 「進学率の再上昇と大学の役割変化」『教育学術新聞アルカディア学報』2006.10.4.
40. 「大学の国際戦略」『学術月報』2007年1月号, 6-8頁.
41. 「進むわが国の高等教育改革～GPを必要とする理由」長崎大学『特色ある初年時教育の実践と改善事業報告書』2007年3月, 136-145頁.
42. 「プロフェッショナル・スタッフの必要性和役割」『大学時報』No.316, 2007.9, 76-79頁.
43. 「教育改革促す施策 GP」『日本経済新聞』2009.2.22, 教育欄.
44. 「大学院問題を考える」『教育学術新聞アルカディア学報』2008.11.12.

45. 「知による貢献を～震災の復興と大学」『教育学術新聞アルカディア学報』2011.4.13.
46. 「大学職員の果たすべき役割とその能力開発の実際」『大学創造別冊』Vol.14, 2011.4, 4-11頁. (インタビュー記事)

(2) 文部科学教育通信 連載記事

1. 「新しい時代の大学運営に向けて」『文部科学教育通信』001号, 2000.4, 36-37頁.
2. 「大学運営の力学」『文部科学教育通信』002号, 2000.4, 34-35頁.
3. 「戦後わが国における高等教育の時代区分」『文部科学教育通信』003号, 2000.5, 34-35頁.
4. 「大衆化高等教育を考える視点」『文部科学教育通信』004号, 2000.5, 34-35頁.
5. 「高等教育研究の最前線」『文部科学教育通信』005号, 2000.6, 36-37頁.
6. 「国立大学の独立行政法人化」『文部科学教育通信』006号, 2000.6, 38-39頁.
7. 「大学評価の新システム」『文部科学教育通信』007号, 2000.7, 38-39頁.
8. 「教養教育のゆくえ」『文部科学教育通信』008号, 2000.7, 38-39頁.
9. 「大学院の拡大とそれに伴う課題」『文部科学教育通信』009号, 2000.8, 38-39頁.
10. 「研究費と研究活動との連動」『文部科学教育通信』010号, 2000.8, 38-39頁.
11. 「学校基本調査速報を読む」『文部科学教育通信』012号, 2000.9, 37-37頁.
12. 「大学運営と進取の気象」『文部科学教育通信』014号, 2000.10, 38-39頁.
13. 「教育改革国民会議中間報告の着目点」『文部科学教育通信』016号, 2000.11, 38-39頁.
14. 「正月休みの読書のために」『文部科学教育通信』018号, 2000.12, 38-39頁.
15. 「管理運営組織に見る日米の違い」『文部科学教育通信』020号, 2001.1, 38-39頁.
16. 「学生の学力低下とその背景」『文部科学教育通信』022号, 2001.2, 38-39頁.
17. 「国立大学の学費水準」『文部科学教育通信』023号, 2001.3, 38-39頁.
18. 「研究と研究費」『文部科学教育通信』024号, 2001.3, 38-39頁.
19. 「東大白書から見えてくるもの」『文部科学教育通信』025号, 2001.4, 38-39頁.
20. 「高等教育段階における教養教育」『文部科学教育通信』026号, 2001.4, 38-39頁.
21. 「大学資源と時間資源の配分」『文部科学教育通信』027号, 2001.5, 38-39頁.
22. 「大学改革における各論的事情」『文部科学教育通信』028号, 2001.5, 38-39頁.
23. 「専門家集団を働かせる極意～大学改革議論の中で」『文部科学教育通信』029号, 2001.6, 38-39頁.
24. 「大学職員の実態と課題～アンケート調査結果から(1)」『文部科学教育通信』030号, 2001.6, 38-39頁.
25. 「大学職員の能力向上策と課題～アンケート調査結果から(2)」『文部科学教育通信』031号, 2001.7, 38-39頁.
26. 「「遠山プラン」を考える」『文部科学教育通信』032号, 2001.7, 38-39頁.
27. 「研究活動と間接経費～その導入の意味」『文部科学教育通信』033号, 2001.8, 38-39頁.
28. 「大学教育の役割再考と職業教育」『文部科学教育通信』034号, 2001.8, 38-39頁.

29. 「大学・短大への入学者数と進学率の将来～学校基本調査速報を読む」『文部科学教育通信』035号, 2001.9, 38-39頁.
30. 「大学院教育拡大をどう考える?」『文部科学教育通信』036号, 2001.9, 38-39頁.
31. 「安上がりの大学教育体験がもたらすもの～大学版構造改革を前に」『文部科学教育通信』037号, 2001.10, 38-39頁.
32. 「法人化の目的と大学改革～独立行政法人化調査検討会議の中間報告を読む(その1)」『文部科学教育通信』038号, 2001.10, 38-39頁.
33. 「法人化による組織業務の変革を活かすために～独立行政法人化調査検討会議の中間報告を読む(その2)」『文部科学教育通信』039号, 2001.11, 38-39頁.
34. 「目標評価からみた国と大学との新たな関係～独立行政法人化調査検討会議の中間報告を読む(その3)」『文部科学教育通信』040号, 2001.11, 38-39頁.
35. 「人事制度の変革と国立大学～独立行政法人化調査検討会議の中間報告を読む(その4)」『文部科学教育通信』041号, 2001.12, 38-39頁.
36. 「法人化された国立大学と財務会計～独立行政法人化調査検討会議の中間報告を読む(その5)」『文部科学教育通信』042号, 2001.12, 38-39頁.
37. 「これからの高等教育の役割～年の初めに考える」『文部科学教育通信』043号, 2002.1, 42-43頁.
38. 「規制緩和と大学システムの将来」『文部科学教育通信』044号, 2002.1, 38-39頁.
39. 「国立大学の構造改革の意味～再編・統合問題を中心に」『文部科学教育通信』045号, 2002.2, 38-39頁.
40. 「どうか「ジム」とは呼ばないで～教員と職員のあるべき関係」『文部科学教育通信』046号, 2002.2, 38-39頁.
41. 「これからの大学とその見方～これまでの思考枠を乗り越えて」『文部科学教育通信』047号, 2002.3, 38-39頁.
42. 「文部科学白書を読む～高等教育改革を考えるために」『文部科学教育通信』048号, 2002.3, 38-39頁.
43. 「国立大学運営の新設計～新しい「国立大学法人像」を契機に」『文部科学教育通信』049号, 2002.4, 40-41頁.
44. 「わが国の大学における教養教育と今後」『文部科学教育通信』050号, 2002.4, 38-39頁.
45. 「専門職大学院の構想」『文部科学教育通信』051号, 2002.5, 38-39頁.
46. 「研究費の構造～その国際比較を見る」『文部科学教育通信』052号, 2002.5, 38-39頁.
47. 「研究機能の外付け～変わる研究資金の構造」『文部科学教育通信』053号, 2002.6, 38-39頁.
48. 「大卒就職市場の変化と課題」『文部科学教育通信』054号, 2002.6, 38-39頁.
49. 「私立大学の「欠員率」～大学受験市場の変化の中で」『文部科学教育通信』055号, 2002.7, 38-39頁.
50. 「法人化後の国立大学副学長」『文部科学教育通信』056号, 2002.7, 38-39頁.

51. 「資金供給と研究成果～その複雑な関係を見る」『文部科学教育通信』057号, 2002.8, 38-39頁.
52. 「具体化進む国立大学法人化とそのメリット～筑波大学公開研究会」『文部科学教育通信』058号, 2002.8, 38-39頁.
53. 「高等教育をめぐる気になる数字～平成14年度学校基本調査速報を読む」『文部科学教育通信』059号, 2002.9, 38-39頁.
54. 「大学評価の新段階～中教審答申を読む」『文部科学教育通信』060号, 2002.9, 38-39頁.
55. 「高等教育機関における教員と職員の役割～IMHE 総会から得た印象」『文部科学教育通信』061号, 2002.10, 38-39頁.
56. 「21世紀 COE と大学のミッション」『文部科学教育通信』062号, 2002.10, 38-39頁.
57. 「高等学校教育の改革と大学」『文部科学教育通信』063号, 2002.11, 38-39頁.
58. 「平成22年以降の18歳人口～中長期的展望で経営体質強化を」『文部科学教育通信』064号, 2002.11, 38-39頁.
59. 「生涯学習と大学の関わり」『文部科学教育通信』065号, 2002.12, 38-39頁.
60. 「生涯学習時代における大学の対応」『文部科学教育通信』066号, 2002.12, 38-39頁.
61. 「高等教育システム, 今年の展望」『文部科学教育通信』067号, 2003.1, 38-39頁.
62. 「高等教育システムの改革方向」『文部科学教育通信』068号, 2003.1, 38-39頁.
63. 「知識社会の中での大学改革の選択肢」『文部科学教育通信』069号, 2003.2, 38-39頁.
64. 「中教審の答申～専門職大学院制度の具体化に向けて」『文部科学教育通信』070号, 2003.2, 38-39頁.
65. 「国立大学法人法案の概要の公表」『文部科学教育通信』071号, 2003.3, 38-39頁.
66. 「法人化後の競争～異分野間の競争をどう処理するのか」『文部科学教育通信』072号, 2003.3, 38-39頁.
67. 「大学入学資格とその意味するもの」『文部科学教育通信』073号, 2003.4, 38-39頁.
68. 「国立大学の存在意義」『文部科学教育通信』074号, 2003.4, 38-39頁.
69. 「法人化後の国立大学の実際を考えるために」『文部科学教育通信』075号, 2003.5, 38-39頁.
70. 「私立大学の経営問題を考える～研究会の中間報告」『文部科学教育通信』076号, 2003.5, 38-39頁.
71. 「大学職員アンケート調査から」『文部科学教育通信』077号, 2003.6, 38-39頁.
72. 「新たな時代の研究人材養成～ローマ・ワークショップに出て」『文部科学教育通信』078号, 2003.6, 38-39頁.
73. 「科学システムの運営～OECD の議論から」『文部科学教育通信』079号, 2003.7, 38-39頁.
74. 「法科大学院が高等教育システムに及ぼす影響」『文部科学教育通信』080号, 2003.7, 38-39頁.
75. 「国立大学法人の自主・自律的経営」『文部科学教育通信』081号, 2003.8, 38-39頁.
76. 「大学・短大進学の動向～平成15年度学校基本調査速報を読む」『文部科学教育通信』082号,

- 2003.8, 38-39頁.
77. 「PTA と高校教育～大学との関係を考える」『文部科学教育通信』083号, 2003.9, 38-39頁.
 78. 「経営危機の大学？それとも知識社会の主役？明暗二つの見通しの中で」『文部科学教育通信』084号, 2003.9, 38-39頁.
 79. 「特色ある大学教育支援プログラムの意義」『文部科学教育通信』085号, 2003.10, 38-39頁.
 80. 「大学の自主的運用と予算」『文部科学教育通信』086号, 2003.10, 38-39頁.
 81. 「高等教育の経済学～書評を兼ねて」『文部科学教育通信』087号, 2003.11, 38-39頁.
 82. 「いつでも、どこでも、誰でも～e-ラーニングの時代に考える」『文部科学教育通信』088号, 2003.11, 38-39頁.
 83. 「大学改革における組織と個人～教員の流動性から考える」『文部科学教育通信』089号, 2003.12, 38-39頁.
 84. 「難しいことを易しく教える～大学教育の改革方向」『文部科学教育通信』090号, 2003.12, 38-39頁.
 85. 「年の初めに考える～今年度の高等教育の展望」『文部科学教育通信』091号, 2004.1, 38-39頁.
 86. 「大学の拡張期～国公立の違いと時代背景」『文部科学教育通信』092号, 2004.1, 38-39頁.
 87. 「大学教育の重要性について」『文部科学教育通信』093号, 2004.2, 38-39頁.
 88. 「高等学校卒業者の進路」『文部科学教育通信』094号, 2004.2, 38-39頁.
 89. 「学歴社会の新展開～入試の時期に考える」『文部科学教育通信』095号, 2004.3, 38-39頁.
 90. 「再び国立大学の存在意義について」『文部科学教育通信』096号, 2004.3, 38-39頁.
 91. 「新たな課題への挑戦」『文部科学教育通信』097号, 2004.4, 38-39頁.
 92. 「知識社会と生涯学習～大学の新たな課題」『文部科学教育通信』098号, 2004.4, 38-39頁.
 93. 「法人化と事務職員」『文部科学教育通信』099号, 2004.5, 38-39頁.
 94. 「大学自治とオートノミー」『文部科学教育通信』100号, 2004.5, 38-39頁.
 95. 「大学の諸機能の相互関係」『文部科学教育通信』101号, 2004.6, 38-39頁.
 96. 「大学の拡大と学校化～100年のスパンで考える」『文部科学教育通信』102号, 2004.6, 38-39頁.
 97. 「これからの大学を考える～「日経調」の報告書の公表」『文部科学教育通信』103号, 2004.7, 38-39頁.
 98. 「株式会社立の大学～構造改革特区でのスタート」『文部科学教育通信』104号, 2004.7, 38-39頁.
 99. 「法人化後の3ヶ月～いかに新システムに移行するか」『文部科学教育通信』105号, 2004.8, 38-39頁.
 100. 「大学の危機管理を考える～「私立大学経営に関する研究会」報告から」『文部科学教育通信』106号, 2004.8, 38-39頁.
 101. 「変化が進む高卒後の進路～平成16年度学校基本調査速報を読む」『文部科学教育通信』107号, 2004.9, 38-39頁.

102. 「Eラーニングの可能性～大学セミナーハウス教員セミナーの議論から」『文部科学教育通信』108号, 2004.9, 38-39頁.
103. 「企業モデルと協働モデル～IMHE総会に出席して」『文部科学教育通信』109号, 2004.10, 38-39頁.
104. 「大学分科会の描くわが国高等教育の将来像」『文部科学教育通信』110号, 2004.10, 38-39頁.
105. 「教育の効用と学歴の価値」『文部科学教育通信』111号, 2004.11, 38-39頁.
106. 「科学技術・学術と戦略的国際展開」『文部科学教育通信』112号, 2004.11, 38-39頁.
107. 「大学の本质と必要な人材～求められる第三の職種」『文部科学教育通信』113号, 2004.12, 38-39頁.
108. 「大学の未来を考えよう～正月休みの読書」『文部科学教育通信』114号, 2004.12, 38-39頁.
109. 「高等教育システムの岐路～年の始めに考える」『文部科学教育通信』115号, 2005.1, 38-39頁.
110. 「大学と専門分野～年の始めに考える(2)」『文部科学教育通信』116号, 2005.1, 38-39頁.
111. 「筑波大学大学研究センターのSD実践」『文部科学教育通信』117号, 2005.2, 38-39頁.
112. 「プロが担う大学教育～法人化時代の教学経営」『文部科学教育通信』118号, 2005.2, 38-39頁.
113. 「大学院規模の現況」『文部科学教育通信』119号, 2005.3, 38-39頁.
114. 「大学院規模の現況(その2)」『文部科学教育通信』120号, 2005.3, 38-39頁.
115. 「桜の季節と大学入学～秋季入学を考える」『文部科学教育通信』121号, 2005.4, 38-39頁.
116. 「学生へのセーフディーネット～経営困難大学の最優先課題」『文部科学教育通信』122号, 2005.4, 38-39頁.
117. 「大学生の学費・生活費」『文部科学教育通信』123号, 2005.5, 38-39頁.
118. 「国立大学の法人化から一年」『文部科学教育通信』124号, 2005.5, 38-39頁.
119. 「朝型生活と社会人大学院」『文部科学教育通信』125号, 2005.6, 38-39頁.
120. 「三つのカルチャー～分野間の事情の違いを考える」『文部科学教育通信』126号, 2005.6, 38-39頁.
121. 「新時代の大学経営人材」～出版の意図と背景」『文部科学教育通信』127号, 2005.7, 38-39頁.
122. 「産学連携の進展～大学の機能の変化の中で」『文部科学教育通信』128号, 2005.7, 38-39頁.
123. 「大学の教育機能～特色GPの経験から」『文部科学教育通信』129号, 2005.8, 38-39頁.
124. 「大学淘汰の時代～その社会的意味を考える」『文部科学教育通信』130号, 2005.8, 38-39頁.
125. 「大学進学率の上昇をどう考える」『文部科学教育通信』131号, 2005.9, 38-39頁.
126. 「大学における語学教育のあり方」『文部科学教育通信』132号, 2005.9, 38-39頁.

127. 「大学院教育の課題(1)～大学院教育の実質化」『文部科学教育通信』133号, 2005.10, 38-39頁.
128. 「大学院教育の課題(2)～米国の大学院から学ぶもの」『文部科学教育通信』134号, 2005.10, 38-39頁.
129. 「大学院教育の課題(3)～改革急ぐ各国の事情」『文部科学教育通信』135号, 2005.11, 38-39頁.
130. 「大学院教育の課題(4)～更なる発展のために」『文部科学教育通信』136号, 2005.11, 38-39頁.
131. 「高等教育の時代区分～本年は15年サイクルの境目」『文部科学教育通信』137号, 2005.12, 38-39頁.
132. 「冬休みの読書～混迷の時代を乗り越えよう」『文部科学教育通信』138号, 2005.12, 38-39頁.
133. 「「転換期の高等教育」を考える」『文部科学教育通信』139号, 2006.1, 38-39頁.
134. 「優秀な教員を確保するためには～個別具体的取扱いの勧め」『文部科学教育通信』140号, 2006.1, 38-39頁.
135. 「大学と国家経営～人事院研修に出て」『文部科学教育通信』141号, 2006.2, 38-39頁.
136. 「大学の国際戦略」『文部科学教育通信』142号, 2006.2, 38-39頁.
137. 「格差社会と大学」『文部科学教育通信』143号, 2006.3, 38-39頁.
138. 「大学の社会的責任～大学の社会に対する役割を考える」『文部科学教育通信』144号, 2006.3, 38-39頁.
139. 「高等教育研究の役割と今後」『文部科学教育通信』145号, 2006.4, 40-41頁.
140. 「大学の研究機能～研究重視批判との関わりにおいて」『文部科学教育通信』146号, 2006.4, 38-39頁.
141. 「研究成果の評価と学会」『文部科学教育通信』147号, 2006.5, 38-39頁.
142. 「節約型システムにおける人材の質」『文部科学教育通信』148号, 2006.5, 38-39頁.
143. 「大学の国際業務と英語力」『文部科学教育通信』149号, 2006.6, 38-39頁.
144. 「職員能力開発の方向」『文部科学教育通信』150号, 2006.6, 38-39頁.
145. 「研究費の額をめぐる課題」『文部科学教育通信』151号, 2006.7, 38-39頁.
146. 「高等教育計画とその影響」『文部科学教育通信』152号, 2006.7, 38-39頁.
147. 「私立大学の経営破綻への対応」『文部科学教育通信』153号, 2006.8, 38-39頁.
148. 「修士課程教育と社会人」『文部科学教育通信』154号, 2006.8, 38-39頁.
149. 「大学進学率の再上昇を考える」『文部科学教育通信』155号, 2006.9, 38-39頁.
150. 「大学教員の役割と資質」『文部科学教育通信』156号, 2006.9, 38-39頁.
151. 「近著を通じて伝えたいこと」『文部科学教育通信』157号, 2006.10, 38-39頁.
152. 「筑波大学の国際ワークショップ」『文部科学教育通信』158号, 2006.10, 38-39頁.
153. 「OECD と高等教育」『文部科学教育通信』159号, 2006.11, 38-39頁.

154. 「履修漏れと大学教育」『文部科学教育通信』160号, 2006.11, 38-39頁.
155. 「大学職員論再考」『文部科学教育通信』161号, 2006.12, 38-39頁.
156. 「大学改革, その全体と部分～年の終わりに考える」『文部科学教育通信』162号, 2006.12, 38-39頁.
157. 「2007年の展望」『文部科学教育通信』163号, 2007.1, 38-39頁.
158. 「情報通信手段の発達と高等教育」『文部科学教育通信』164号, 2007.1, 38-39頁.
159. 「長期人口推計値と私立大学生生き残り」『文部科学教育通信』165号, 2007.2, 38-39頁.
160. 「文系研究者にとっての博士学位」『文部科学教育通信』166号, 2007.2, 38-39頁.
161. 「実学と虚学～大学教育の一つの側面」『文部科学教育通信』167号, 2007.3, 38-39頁.
162. 「教育改革に必要な視点」『文部科学教育通信』168号, 2007.3, 38-39頁.
163. 「年度の初めに考える」『文部科学教育通信』169号, 2007.4, 38-39頁.
164. 「大学合格者数の高校別比較から見えるもの」『文部科学教育通信』170号, 2007.4, 38-39頁.
165. 「九月入学を考える」『文部科学教育通信』171号, 2007.5, 38-39頁.
166. 「競争的資金とは何か」『文部科学教育通信』172号, 2007.5, 38-39頁.
167. 「高等教育研究の視点」『文部科学教育通信』173号, 2007.6, 38-39頁.
168. 「職員の能力開発～2007年調査の集計から」『文部科学教育通信』174号, 2007.6, 34-35頁.
169. 「社会人教員の心得」『文部科学教育通信』175号, 2007.7, 38-39頁.
170. 「政策科学的思考」『文部科学教育通信』176号, 2007.7, 38-39頁.
171. 「認証評価の国際的視点」『文部科学教育通信』177号, 2007.8, 34-35頁.
172. 「参院選の結果に思う～大学の主体性」『文部科学教育通信』178号, 2007.8, 38-39頁.
173. 「進学率の再上昇」『文部科学教育通信』179号, 2007.9, 38-39頁.
174. 「成人学生と大学教育」『文部科学教育通信』180号, 2007.9, 38-39頁.
175. 「学士課程教育の役割」『文部科学教育通信』181号, 2007.10, 38-39頁.
176. 「単位制と教育効果～週単位の時間割からの脱却は？」『文部科学教育通信』182号, 2007.10, 38-39頁.
177. 「大学のプロフェッショナル・スタッフ～教員からの可能性」『文部科学教育通信』183号, 2007.11, 38-39頁.
178. 「スプリングス報告～米国高等教育の改革論議」『文部科学教育通信』184号, 2007.11, 38-39頁.
179. 「大学院修了者の価値～公的投資の重要性」『文部科学教育通信』185号, 2007.12, 38-39頁.
180. 「今年を振り返って」『文部科学教育通信』186号, 2007.12, 34-35頁.
181. 「年の始めに考える～学士課程教育の充実」『文部科学教育通信』187号, 2008.1, 38-39頁.
182. 「日本高等教育学会の10年」『文部科学教育通信』188号, 2008.1, 38-39頁.
183. 「高等教育に対する支出～将来の社会発展のために」『文部科学教育通信』189号, 2008.2, 38-39頁.

184. 「大学教員と「ニセ学位」」『文部科学教育通信』190号, 2008.2, 38-39頁.
185. 「大学の国際戦略再考」『文部科学教育通信』191号, 2008.3, 38-39頁.
186. 「2025年の高等教育システム」『文部科学教育通信』192号, 2008.3, 42-43頁.
187. 「新年度を迎えて～不易と流行」『文部科学教育通信』193号, 2008.3, 38-39頁.
188. 「義務化されたFD～改めて大学教員の役割を考える」『文部科学教育通信』194号, 2008.4, 38-39頁.
189. 「職員論の今後の課題」『文部科学教育通信』195号, 2008.5, 28-29頁.
190. 「審議会の調整作業～教育振興基本計画の答申に思う」『文部科学教育通信』196号, 2008.5, 30-31頁.
191. 「教員と職員との目標共有～前々回の補足を兼ねて」『文部科学教育通信』197号, 2008.6, 38-39頁.
192. 「今年 of 高等教育学会大会～市場的競争圧力の中で」『文部科学教育通信』198号, 2008.6, 38-39頁.
193. 「認証評価をめぐるこの先の課題」『文部科学教育通信』199号, 2008.7, 34-35頁.
194. 「職員の能力開発～放送大学の第一回通信指導を終えて」『文部科学教育通信』200号, 2008.7, 38-39頁.
195. 「教育振興基本計画の策定」『文部科学教育通信』201号, 2008.8, 38-39頁.
196. 「国立大学運営費交付金の大幅削減案に思う」『文部科学教育通信』202号, 2008.8, 38-39頁.
197. 「進学率の上昇と定員割れ大学の増加」『文部科学教育通信』203号, 2008.9, 38-39頁.
198. 「大学教育研究センターの役割」『文部科学教育通信』204号, 2008.9, 38-39頁.
199. 「学士力と大学教育の課題」『文部科学教育通信』205号, 2008.10, 38-39頁.
200. 「大学を巡る環境変化の再確認」『文部科学教育通信』206号, 2008.10, 42-43頁.
201. 「大学院改革に関する国際ワークショップ」『文部科学教育通信』207号, 2008.11, 38-39頁.
202. 「国際化・国際交流と留学生」『文部科学教育通信』208号, 2008.11, 38-39頁.
203. 「研究と教育, その重点は如何に」『文部科学教育通信』209号, 2008.12, 38-39頁.
204. 「年の終わりに考える」『文部科学教育通信』210号, 2008.12, 38-39頁.
205. 「大学教育の課題～2009年の初めを迎えて」『文部科学教育通信』211号, 2009.1, 38-39頁.
206. 「大学院教授～教養教育重視の中で」『文部科学教育通信』212号, 2009.1, 38-39頁.
207. 「学位の国際的通用性～形式と実態をどう考えるか」『文部科学教育通信』213号, 2009.2, 38-39頁.
208. 「単位制をどう考えるか」『文部科学教育通信』214号, 2009.2, 38-39頁.
209. 「国の一部局～国立大学法人化との関係で」『文部科学教育通信』215号, 2009.3, 38-39頁.
210. 「汎用性のある能力養成」『文部科学教育通信』216号, 2009.3, 38-39頁.
211. 「学年の始めに考える～2009年4月を迎えて」『文部科学教育通信』217号, 2009.4, 42-43頁.
212. 「ダイナミックな国際会議～博士課程教育の議論を通じて」『文部科学教育通信』218号,

- 2009.4, 38-39頁.
213. 「大学は「3年制」になったのか～就職活動の早期化・長期化」『文部科学教育通信』219号, 2009.5, 38-39頁.
214. 「他大学の改革策に何を学ぶか～深い背景理解の必要性」『文部科学教育通信』220号, 2009.5, 38-39頁.
215. 「高等教育の規模を考える～将来像のイメージに狂いはないか」『文部科学教育通信』221号, 2009.6, 38-39頁.
216. 「大学ランキング～大学の発展戦略の中で」『文部科学教育通信』222号, 2009.6, 38-39頁.
217. 「教育費負担と学生への経済支援」『文部科学教育通信』223号, 2009.7, 38-39頁.
218. 「日本型高等教育システムと大学改革」『文部科学教育通信』224号, 2009.7, 38-39頁.
219. 「夏休みの読書～企画力を高めるために」『文部科学教育通信』225号, 2009.8, 38-39頁.
220. 「大学の始まり～現状を考える際に」『文部科学教育通信』226号, 2009.8, 38-39頁.
221. 「大学進学率の続伸～全入時代の大学経営」『文部科学教育通信』227号, 2009.9, 38-39頁.
222. 「政権交代と大学～総選挙の結果を受けて」『文部科学教育通信』228号, 2009.9, 34-35頁.
223. 「大学の位置の再考」『文部科学教育通信』229号, 2009.10, 38-39頁.
224. 「PDCA サイクル～よりよい計画策定のために」『文部科学教育通信』230号, 2009.10, 38-39頁.
225. 「留学生問題を考える～大学セミナーハウスでの議論」『文部科学教育通信』231号, 2009.11, 38-39頁.
226. 「翻訳・紹介と学者の地位～大学改革に関連して」『文部科学教育通信』232号, 2009.11, 38-39頁.
227. 「人材養成と質保証～広島大学国際ワークショップから」『文部科学教育通信』233号, 2009.12, 38-39頁.
228. 「学士課程と専門教育」『文部科学教育通信』234号, 2009.12, 38-39頁.
229. 「年の始めに考える～大学教育と雇用, それぞれの改革」『文部科学教育通信』235号, 2010.1, 38-39頁.
230. 「普通の国の高等教育システム～普及度合いも中程に」『文部科学教育通信』236号, 2010.1, 38-39頁.
231. 「既得権益と高等教育～改革を考える視点」『文部科学教育通信』237号, 2010.2, 38-39頁.
232. 「変わる大学入試環境～選抜から確保へ」『文部科学教育通信』238号, 2010.2, 38-39頁.
233. 「近頃考えること～身近な観察と大学改革」『文部科学教育通信』239号, 2010.3, 38-39頁.
234. 「大学の国際展開～JSPS の総括公開シンポ」『文部科学教育通信』240号, 2010.3, 38-39頁.
235. 「新学年の始まり～昨年度と違う今年度を」『文部科学教育通信』241号, 2010.4, 40-41頁.
236. 「科学とサイエンス～大学での研究分野に関連して」『文部科学教育通信』242号, 2010.4, 38-39頁.
237. 「分野別に見る大学教員の属性」『文部科学教育通信』243号, 2010.5, 38-39頁.

238. 「国立大学法人化の成否～四人の評論から考える」『文部科学教育通信』244号, 2010.5, 38-39頁.
239. 「国際的な活動展開と大学の情報発信」『文部科学教育通信』245号, 2010.6, 38-39頁.
240. 「インスティテューショナル・リサーチ (IR) を考える」『文部科学教育通信』246号, 2010.6, 38-39頁.
241. 「国立大学の役割～その意義をいかに主張するか」『文部科学教育通信』247号, 2010.7, 38-39頁.
242. 「ボローニャ・プロセス～わが国にとって何が参考になるか」『文部科学教育通信』248号, 2010.7, 38-39頁.
243. 「大学と「知的生産の技術」～梅棹忠夫氏が遺したもの」『文部科学教育通信』249号, 2010.8, 38-39頁.
244. 「大学職員のプロフェッショナル化～IDE の特集を読んで」『文部科学教育通信』250号, 2010.8, 38-39頁.
245. 「大学進学率の続伸～今後10年間の状況を見据えつつ」『文部科学教育通信』251号, 2010.9, 40-41頁.
246. 「就職「氷河期」をどう考えるか～その構造的課題」『文部科学教育通信』252号, 2010.9, 38-39頁.
247. 「より少ない資源でより多くのことを～OECD/IMHE 総会に出て」『文部科学教育通信』253号, 2010.10, 40-41頁.
248. 「大学の役割～政府・社会との関わりの中で」『文部科学教育通信』254号, 2010.10, 38-39頁.
249. 「学生確保の不平等と教育問題」『文部科学教育通信』255号, 2010.11, 38-39頁.
250. 「高校と大学の関係～大学入学志願倍率の低下から」『文部科学教育通信』256号, 2010.11, 38-39頁.
251. 「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化～広島大学の会議から」『文部科学教育通信』257号, 2010.12, 38-39頁.
252. 「冬休みの読書～2010年新刊から」『文部科学教育通信』258号, 2010.12, 38-39頁.
253. 「年の初めに～質保証と2010年代の課題」『文部科学教育通信』259号, 2011.1, 38-39頁.
254. 「内向き志向の日本人学生～留学生の減少をどう考える」『文部科学教育通信』260号, 2011.1, 38-39頁.
255. 「将来の機器に敏感なアンテナを～何が高等教育に痛撃を与えるか」『文部科学教育通信』261号, 2011.2, 38-39頁.
256. 「大学院教育改革の課題」『文部科学教育通信』262号, 2011.2, 38-39頁.
257. 「中教審の審議経過まとめと大学の今後」『文部科学教育通信』263号, 2011.3, 38-39頁.
258. 「入試と大学～思考枠組を広げよう」『文部科学教育通信』264号, 2011.3, 38-39頁.
259. 「学年の始めに考える～このたびの震災と大学」『文部科学教育通信』265号, 2011.4,

- 40-41頁.
260. 「再び「大学院教授」について」『文部科学教育通信』266号, 2011.4, 38-39頁.
261. 「学歴と実力～知識基盤社会と大学との関係において」『文部科学教育通信』267号, 2011.5, 38-39頁.
262. 「学生分布の変化から～各大学の経営戦略の一助として」『文部科学教育通信』268号, 2011.5, 38-39頁.
263. 「大学経営の苦悩～日本高等教育学会大会に出て」『文部科学教育通信』269号, 2011.6, 38-39頁.
264. 「大学経営の苦悩(2)～政府・学長・教授会」『文部科学教育通信』270号, 2011.6, 38-39頁.
265. 「就職活動の早期化・長期化」『文部科学教育通信』271号, 2011.7, 38-39頁.
266. 「女子大学～男女平等参画との関わりで」『文部科学教育通信』272号, 2011.7, 38-39頁.
267. 「原爆と大学～科学者の責任」『文部科学教育通信』273号, 2011.8, 38-39頁.
268. 「今年度の学校基本調査速報を読む～進学率は頭打ち?」『文部科学教育通信』274号, 2011.8, 38-39頁.
269. 「高等教育システムの将来に関して」『文部科学教育通信』275号, 2011.9, 40-41頁.
270. 「非学歴社会の高学歴化～大学院問題の本質」『文部科学教育通信』276号, 2011.9, 38-39頁.
271. 「教職協働の課題～最新の調査から見えてきたもの」『文部科学教育通信』277号, 2011.10, 38-39頁.
272. 「高等教育の多様化・種別化～大学の事情・教員の願望」『文部科学教育通信』278号, 2011.10, 38-39頁.
273. 「大学教育の行方～大学関係者の自発的行動を望む」『文部科学教育通信』279号, 2011.11, 38-39頁.
274. 「学生の地元志向～大学も新たな戦略を」『文部科学教育通信』280号, 2011.11, 38-39頁.
275. 「大学経営は誰が担うか～広大の研究集会から」『文部科学教育通信』281号, 2011.12, 38-39頁.

V 学会発表等

1. 「大学における研究援助システムと研究者の行動パターン—異なる環境が研究者に与える影響：日米の大学における比較から—」日本教育社会学会, 1990.10.6.
2. 「学習者の学習動機に応える大学通信教育」日本通信教育学会, 1991.11.26.
3. 「学術政策と大学における研究システム」日本教育社会学会, 1992.10.10.
4. 「大学改革のめざすもの」日本私立大学協会関東地区連絡協議会, 1993.6.15. (教育学術新聞, 第1688号(93.8.4)～1692号(93.9.8)に5回連載)
5. 「マス高等教育下の大学院システム—高等教育行政と学術行政—」日本教育行政学会, 1994.10.1.

6. Problems and Reforms of Graduate Education in Japan, The 19th Annual Meeting of the Association for the Study of Higher Education, 1994.11.8.
7. Internationalization of Curriculum: Cases at the University of Tsukuba, OECD/CERI Seminar on Internationalization of Curriculum in Higher Education, 1995.1.18-19, Kyushu University.
8. 「大学における研究機能の発展と変容に関する調査研究」日本教育社会学会, 1995.9.16.
9. 「大学における研究機能の発展と変容—この20年間の動き—」研究・技術計画学会, 1995.10.7.
10. 「大学院の成長と大学院政策」日本教育行政学会, 1996.9.28.
11. 「研究者養成からみた大学院システム」日本教育社会学会, 1996.10.5.
12. 「大学職員の能力開発方策に関する研究」日本高等教育学会, 2001.5.25.
13. Basic Research and the Role of Universities in Japan, OECD Workshop on Basic Research at Oslo, Norway, 29-30 October.
14. The Role of Universities in relation with Science and Technology ~from the perspective of Japanese Experience~, The 7th Asia-Pacific Science and Technology Management Seminar, 2002.11.6, 上海.
15. 「我が国の21世紀の学術研究を担う研究者の養成（座談会）」学術月報, Vol.55, No.1 通巻686号, 2002.1, pp. 47-67.
16. 「研究環境の国際化と大学経営人材」研究・技術計画学会, 2005.10.23.
17. 「大学事務職員の能力開発方策に関する研究」日本高等教育学会, 2003.5.25.
18. 「18歳人口減少とわが国高等教育の将来見通し」日本計画行政学会大会, 2010.9.11.
19. Changing Relationships between the State and Universities, 高等教育改革国際ワークショップ, 2010.11.8, ブリティッシュ・コロンビア大学.
20. Internationalization vs. Globalization : Strategic Difference in University Education, 日本教育社会学会特設部会, 2011.9.23.
21. 「大学経営を担う人材に関する研究～役員・教員・職員の協働の観点から」（共同）日本教育社会学会, 2011.9.25.